

参考資料 まちづくり総合計画審議会委員意見要旨一覧

重点推進プロジェクトに関する事項

- 市の財政状況が悪化することが予測される中、あれもこれもと総花的な計画ではなく、選択と集中により施策に優先順位が必要である。
- まちづくりの視点が抽象的で分かりにくいので、具体的な表現にしていきたい。
- 「シビックプライドを育む」は分かりにくいので、別の表現を検討していただきたい。
- 「中心市街地の活性化」「少子化対策」「高齢者福祉の充実」等の重要度が高いので、それが伝わる表現にしていきたい。
- 重点推進プロジェクトの説明の部分は、もっとシンプルに記載した方が分かりやすい。
- 多様なライフスタイルを掲げているのであれば、里親家庭を含む社会的養護や性の多様性（同性カップルによる家族など）、障害のある親や子供の家族、外国人の家族など、多様性とは何かを具体的に文章やイラストなどで表現するとよりイメージが鮮明になる。
- 子供に関わるあらゆる事項について、子供の意見が聴かれ、考慮されるべきであるという理念であり、学校教育や家庭・地域において実践されるとともに、子供のそうした意識も育てていくという「子供の参加」という考え方を含めていただきたい。
- 子供の潜在能力を養う専門的な教育を進める必要がある。
- 「日常をときほぐす観光」の部分は、適切で分かりやすい表現で記載した方が理解しやすい。
- 暮らしやすいコンパクトなまちづくりに向けて、免許証返納者への支援を充実していただきたい。
- 中山間地域の福祉に特化した施策を推進するとともに、安心して暮らせる、住みやすい中山間地域を市内外にアピールすることが必要である。
- 水素の利活用を推進していただきたい。

教育・子育て分野に関する事項

- コミュニティ・スクールが地域から全面的に支持されているわけではないことに留意する必要がある。
- 三世代が共存する意義は、それぞれの地域における文化伝統を伝承する「語り部」としての責務と使命があるからなので、コミュニティ・スクール等を通じて、高齢者と保護者、子供が交流することが重要である。

- 適正な労働環境が教育の充実、子供たちの健全育成につながると思うので、教員の労働環境の整備も施策として必要である。
- 保育園・幼稚園にも保護者の育児をサポートする専門家を置いていただきたい。
- 市内公立学校のブロック塀の更新工事は早急な対応が必要である。
- 小中学校の改修要望調査は、実際に使っている生徒に対して実施していただきたい。
- 子供に関わるあらゆる事項について、子供の意見が聴かれ、考慮されるべきであるという理念であり、学校教育や家庭・地域において実践されるとともに、子供のそうした意識も育てていくという「子供の参加」という考え方を含めていただきたい。（再掲）
- 子供の健全育成、郷土の歴史文化の伝承という意味で、地元の偉人である「児玉源太郎」について学び、大津島の「回天記念館」とともに歴史平和学習を推進し、地域を愛する心を醸成していただきたい。
- 虐待防止等の観点から保護者からの相談支援を行うという記載は見られるが、実際には少数であっても子供本人からの相談もあり、行政からのメッセージとしても「子供本人からの相談に対応する」という記載も必要である。

生涯学習・人権分野に関する事項

- 図書館管理運営事業でもっと購入と貸し出し場所をはっきりわかるようにしていただきたい。
- 回天記念館について、平和の尊さの発信は大切だが、崇高な犠牲への過度の賞賛が来場者に大きな影響を与えることに留意する必要がある。
- 子供の健全育成、郷土の歴史文化の伝承という意味で、地元の偉人である「児玉源太郎」について学び、大津島の「回天記念館」とともに歴史平和学習を推進し、地域を愛する心を醸成していただきたい。（再掲）
- 文化財等を知らない人が多いので、どこに何があるのかわかるマップを作成する必要がある。
- 初心者や大人でも気軽にできるスポーツ体験イベントが必要ではないか。
- スポーツ振興のために、プロの選手や地元チームが活躍するところが見られる環境づくりに取り組んでいただきたい。
- インターネット上の人権侵害への対策や、インターネットを活用した人権教育や人権啓発などの取組も検討していただきたい。
- 子供の人権については、学校だけでなく家庭、地域すべての場面において尊重されるべきものであると考えるので、児童虐待の防止に係る活動

も人権の内容に含めていただきたい。

- 障害のある人や外国人の人権についても、「市民」に含まれていると思うが、特筆していただきたい。

地域づくり分野に関する事項

- 地域コミュニティの最重要課題は、大災害発生に備えて、災害時における共助・互助体制を図って行くことにあると思うので、その為にどのような取り組みをすれば良いか、実際に対応可能な支援方法を提示する必要がある。
- 地域コミュニティの活性化の具体的な取組や成果を記載した方が分かりやすい。
- 地域づくり、まちづくり、コミュニティとは何かの定義が必要である。
- 住民の交流に資するという機能追加だけなら問題ないが、市民センターのスタッフの地域づくりへの関与の仕方は検討が必要である。
- 市民センター職員について、現状では人材・人員数・リーダーの配置等を考慮してみても進歩しているようには感じられない。
- 「リーダー的な人材の育成」とあるが、あまりにも抽象的であり、具体的に記述していただきたい。
- 市民センター職員のスキルアップについて、具体的な取組を記載していただきたい。
- 小さな拠点づくりについて説明が必要である。
- 市として「共創プロジェクト事業」に大きな予算や力を注いできたと思うので、一番初めに取り上げていただきたい。
- 主要事業であった共創プロジェクト事業の成果をもっと記載していただきたい。
- 地域の生活を守る身近な交通手段の確保について、具体的な取組を記載していただきたい。
- Uターンについても具体的な取組が必要である。
- コミュニティビジネスは、ボランティアで地縁的組織であるコミュニティ推進組織の役割ではなく、テーマ型市民活動の取組ではないか。
- コミュニティビジネスは用語として誤解される場合が多いので留意する必要がある。
- コミュニティビジネスという言葉に注釈が必要である。

安心安全分野に関する事項

- 自然災害は、予想できそうなもの（台風・熱波・豪雨・暴風）、予想出

来ないもの（地震・噴火・津波・竜巻）に分けて考える必要がある。

- 全ての方が健常者とは限らないので、配慮がいる方といない方を最初から分ければ、不自由な避難所でも精神的ストレスを軽減できる。
- 避難所に標識（ピクトグラム）を設置したら、外国人にも分かりやすい。
- 防災・消防・救急救助の意識を養うために、ロールプレイング（ゲーム）でサバイバル感覚を身に付けておけばとっさの時に役立つ。
- 昼と夜では状況が変わってくるので、昼夜の避難訓練を実施することも検討する必要がある。
- 公園、電柱等を活用して、災害時の充電場所を確保する必要がある。
- 避難勧告が出た際に避難所に行くよう、もっと周知が必要である。
- 自主的な防災活動を支援するという表記ではなく、行政が主体的に動いて自主的な防災活動を支援するというを書き込む必要がある。
- 防災の取組については、県の計画とも整合を図る必要がある。
- 火災報知器の点検の必要性について広報誌等を活用して周知していただきたい。
- 安心安全のため、横断歩道等をしっかり維持管理していただきたい。
- 交通安全センターを利用しやすくしていただきたい。
- 国、山口県と連携して、早急に野犬問題に対応していただきたい。
- 野犬対策は喫緊の課題であり、苦情件数などの指標を立てて目標を示す必要がある。
- 飼い主の責任について飼う前に十分周知していただきたい。
- 愛犬家の視点も必要ではないか。

福祉・医療・健康に関する事項

- 平成27年度から生活や就労等の幅広い相談支援を行う自立相談支援事業を行っていて、さらに令和元年度から就労準備支援事業・家計改善支援事業に取り組みますという表現が適切ではないか。
- 介護保険事業に基づく施設についての周知が不十分ではないか。
- 介護に頼らず日常の生活を送ることが出来るよう介護予防に重点を置くことが大切である。
- 介護予防に関する施策が抽象的なので、具体化していただきたい。
- 介護予防の取組みによる効果をデータで示せると良い。
- 障害者への理解を深めるためには、子供のころから触れ合う機会があることが重要である。
- 高齢者等の交通弱者の移動手段を確保して、健康寿命の延伸等につなげていただきたい。

- 病気の人が利用しやすい憩いの場を設ける必要がある。
- がん検診の受診率の向上には、罹患者のデータを示すことも有効である。
- 予防接種は必要な事業である。
- 新南陽市民病院に婦人科があると良い。
- 診療科目の新設が難しいということは理解できる。

産業・観光分野に関する事項

- 定住につながるような新規就農者等への支援を検討していただきたい。
- 木質バイオマスの利用を燃料用に限定せず、幅広く利用方法を検討する必要がある。
- 循環型林業についても記載していただきたい。
- 中山間地域で林業の担い手が少ないので、担い手づくりが必要である。
- 漁業収入を増やすためには、販売先を増やす必要があるので、それを全体的に考えていくためには、農林、水産、観光交流の各所管課が連携して施策を推進する必要がある。
- 第1次産業の就業者の確保は重要な問題なので、労働条件が改善できるような取組が必要である。
- 農林水産業は特徴的なので、市民に興味を持ってもらえるような取組が重要である。
- 農林水産業の認知度を上げていくためには、PRの仕方を工夫する必要がある。
- ブランド化して、その後どう認知させるかが重要である。
- ブランドの創出に向けて、市場開発の手法を地道に実践する必要がある。
- 道の駅「ソレーネ周南」の魅力を高めて、活性化していただきたい。
- 地域経済にのったうえでPRしながら、地産地消をしっかりと進めていくべき。
- ブランド以外の地域産品も含め、今あるものを着実に育てていき、それが地域内で100%認知されているように取り組む必要がある。
- 地域ブランドを広めるなら、徳山駅は強いツールになるので、活用していただきたい。
- 地域に根付かないとブランドは展開しない。
- 市内産業の持続的発展とは何を指すか明確にしていきたい。
- 周南市単独で水素イノベーション創出は難しいので、国、県、企業等との役割分担を明確化する必要がある。
- 中小企業の生産性革命は「生産性の向上（又は改善）」という表現にしていきたい。

- 商業の振興について、興味や問題意識を持ちつつも、不満という明確な意見を持っている市民が多い。
- コンビナートの重要性を市民がもっと認識できると、速やかに施策を実施できるのではないか。
- 女性や高齢者の活躍の場をつくる必要があるのではないか。
- 「女性雇用の促進」の記載内容をもっと分かりやすく記載していただきたい。
- 雇用の促進について、男女共同参画と関係した取組を記載しても良いのではないか。
- 人材の育成と雇用の創出について、満足よりは不満足の方が高く、人手不足ながら不満という現状なので、すれ違いがあるのかもしれない。
- 大学生や高校生の地元の定着を課題として考えていただきたい。
- 雇用の充実が重要な課題であるならば、もっと素案に書き加えて分かりやすくしていただきたい。
- 地元で就業してもらうためには、学校での周南市に関する学習が重要なので、重点的に取り組む必要がある。
- 「アフターコンベンション」「ニューツーリズム」等の意味が分かるように記載していただきたい。
- 「広域観光の強化」は、何をコンテンツにするのか、ターゲット層などを明確にする必要がある。
- 自然公園などの重要な地域資源、周南市独自の地域資源の活用にも取り組む必要がある。
- 観光資源として徳山動物園を整備して、もっと活用していただきたい。
- 地域資源についてしっかりと定義する必要がある。
- 自然公園を産業・観光、環境分野において明示すべきではないか。
- 工場夜景、酒蔵等は周南市独自の強みで、さらに活用していくことは良いが、自然、歴史、温泉は他市にあるものなので、これまでの取組を踏まえて表現の仕方を工夫した方が分かりやすい。周南市独自の強みとなる観光資源は何かを前に打ち出して、今後5年間、取り組んでいただきたい。
- 長田海水浴場、長田運動公園、長田フィッシャリーナについて、観光交流、水産、文化スポーツの各所管課で連携して取り組む必要がある。
- 観光客、民間団体、企業、学校等との連携が弱いと思うので、もう少し記載していただきたい。
- 市民の観光意識の醸成を進めていただきたい。
- 八代のツル、黒岩峡など熊毛地区の観光資源も記載していただきたい。

- 大島干潟についても記載していただきたい。
- 地域住民が大切にしているからこそ、観光客が来る。

生活基盤分野に関する事項

- 市民に安全な道路、企業が活動しやすい道路が必要である。港湾計画には産業道路の延伸が含まれているので、市は県に要望して進めていくことが市民の安全性に寄与する。南北をつなぐ道路が少ないので渋滞が発生しているので、車が円滑に移動できることが住民の安心な生活が守られる。
- 災害時にも、迂回路や復旧工事が速やかに完了して通行できるようにしていただきたい。生活道路なので、何かあったときにすぐに対応できる施策を講じていただきたい。
- 買い物難民等が出ないように各地域の状況を踏まえた新たなコミュニティ交通の導入など、地域公共交通ネットワークは今後ますます重要になる。
- バスの利便性が悪いので、改善していただきたい。
- バスの運転手が不足している中、郊外で公共交通を必要とする高齢者や車の運転をされない方にも目を向ける必要がある。
- 「持続可能な」という表現の使い方に留意する必要がある。
- 市街地のコンパクト化と併せて、公共交通網の整備が必要である。
- 居住促進区域の中で中山間地域と変わらないような不便な場所があるので、コミュニティ交通など、総合的に考えていかなければいけない。
- 居住促進区域内外により講ずる施策を変える必要がある。コンパクトにしていってその空間での住みやすさを維持していくというのが特に市の重要な問題である。
- 安心安全の観点から、街灯の明るさも重要である。
- 都市公園、自然公園など、公園の種類によって所管課が違うことを明示する必要がある。
- 時間が経つほど境界が分からなくなるので、地籍調査事業をもっと進めていく必要がある。
- 「都市拠点等の形成」について「都市構造」が記載されているので、整合させる必要がある。
- 中山間地域の拠点を形成する施策が重要である。
- 上下水道については、市民の評価として一番良く、市民は関心がある。
- 大雨による被害が記憶に新しいので、浸水等の災害対策が重要である。

環境共生分野に関する事項

- 「ごみのないきれいなまちづくり清掃活動参加者数」は、対象を広げて、市民の取組状況を適切に示す必要がある。
- ロゴマーク等をつくってPRしながら、地域のごみの清掃活動をされている方々の情報収集をすることも検討していただきたい。
- ゴミ問題等について子供向けの情報発信やプログラムを考えることが重要である。
- 水素の試みは素晴らしい。水素の利活用、ゴミ問題、二酸化炭素削減など、子供に向けての情報発信をして行く必要がある。
- 色々な取組をイベント情報等として事前に発信していただきたい。
- 「できることをする」という共通認識を持てることが大事である。
- プラスチックごみが問題になっているので、ストローをなくす等も検討していただきたい。
- 野犬問題で注目されているが、これを解決できたら周南市が評価されるので、チャンスとなる。しっかりと野犬対策を講じていただきたい。
- 海洋汚染について分析と対策が殆どないので、瀬戸内海環境保全協会、快適環境づくり推進協議会との連携等も考える必要がある。
- 自然公園に関する施策を充実していただきたい。
- 瀬戸内海国立公園を生かすためにも、積極的に環境保全を図ることが必要であり、不法投棄に対して官民が連携して取り組む必要がある。

都市経営分野に関する事項

- 地域資源はあるもののインパクトが乏しい。シティプロモーションでは、選択と集中による地域資源への投資、周南市独自の地域資源の発見等しかない。
- 誇りや愛着は結果なので、それを目的にするのは本末転倒ではないか。
- シティプロモーションの取組については、これまでの成果を正しく評価し、民間の活動への支援も計画に位置付ける必要がある。
- まちの魅力の向上には夜景などコンビナートを活用することが重要である。
- シビックプライドの醸成について、具体的に考える必要がある。
- 行政が市民の声を聞き、回答することが重要である。
- 市民参画について、市の委員会の男女の割合について、どちらか一方が4割未満にならないよう努めるとしていることを明記する必要がある。
- 次世代に負担をまわさず現世代の市民の基本的ニーズを充足している「持続可能なまちづくり」になっているか検証が必要である。

- 遊休地を住宅地にするなど、人口増加を図り、税収も増えるような施策を盛り込んでいただきたい。
- 施設の耐震化は長期的な計画に基づいて行う必要がある。
- 施設の改修等は急ぐ必要がある。

その他計画に関する事項

- 前期基本計画の振り返りの記載があった方が第2次周南市まちづくり総合計画の中のつながりを理解しやすい。
- 少子化、高齢化、人口流出への対策に限られた財源を充てていくことが必要である。
- 基本計画の構成を分かりやすくする必要がある。
- 後期基本計画の全体像が分かりやすくなるように、図表を用いて示していただきたい。
- 全体的なバランスをみて計画を整理する必要がある。
- 全体的に記載方法を統一した方が良い。
- 市民に妥当性が分かるように、「これまでの主な取組と成果」に、計画（当初の目標）に対する達成度を入れた方が良い。
- 「これまでの主な取組・成果」について、成果を記載した方が良い。
- 「これまでの主な取組・成果」について、計画（当初の目標）に対してどうなのか、どういう効果があったのか、市民に分かりやすい表現にした方が良い。
- 「現状と課題」と「推進施策の展開」がリンクしていないので、分かりにくいところがある。
- 個別計画との関係を明確にしていきたい。
- 可能な限り目標値に対する達成率を併記した方が理解しやすい。
- 指標について、説明を加える等分かりやすい表記にしていきたい。
- 指標について、適切なものとなっているか確認が必要である。
- 指標は、比較しやすいように工夫した方が良い。
- 周南市独自の強みや弱みを踏まえた記載が必要である。
- 市民と行政の役割を明確にしていきたい。
- 分野を横断して重複している項目は整理する必要がある。
- 現状なのか課題なのか分かりにくい箇所があるので、明確にする必要がある。
- あまり抽象的な表現ではなく、具体的な施策を記載した方が分かりやすい。
- 「持続可能な経済成長と安定した雇用を維持していく」は「経済成長と

住みよい住宅の提供・安定した雇用を維持していく」とした方が良い。

- 政治的に中立であるべき審議会の立場として好ましくないので、「アベノミクス」は削除した方が良い。
- “地域コミュニティの弱体化”について、漠然と地域社会のつながりが緩んできたという認識の原案ではそこまでの危機感は伝わってこないのではないか。
- 「努めます」という表現ではなく、「取り組みます」「行います」という前向きな表現にしていきたい。
- 「子供」「子ども」などの表記にバラつきがあるので、表記は統一していきたい。
- 注釈を分かりやすく記載していきたい。
- カタカナ語、アルファベットの略語について、市民に分かりやすく解説していきたい。
- 曖昧な表現が多いので、明確にしていきたい。
- 実績などの数字や説明の追加など、市民に分かりやすい表記にしていきたい。
- 「どちらともいえない」には、「どちらともいえない」という中間層と「わからない」という人が含まれていて、市民の意識としては、「あまり興味がない」と表現していると解釈することもできる。
- 住民活動を把握して支援していく、そして支援した結果がどうであるかという把握が不十分ではないか。
- 市民や行政の様々な取組が市民に伝わることが重要である。
- 企業等に情報発信するときは、商工会議所や商工会と連携していくことが重要である。
- 総合計画が形骸化しないように、個別計画がちゃんと実施されているか確認する必要がある。

※審議会における各委員の意見の要旨をまとめたものです。

※同様の意見については、一つにまとめています。

(以上)